

所属・資格 体育学科・教授

申請者氏名 水上 博司

研究課題		ポスト2020 東京の生涯スポーツ政策からみたスポーツの公共性
報告の概要	研究目的 および 研究概要	2020（平成32）年に開催される東京オリンピック・パラリンピック後の生涯スポーツ政策は、2017年3月に公表された第2期スポーツ基本計画によってその具体像が明らかになっている。本研究では、この計画で示された生涯スポーツ政策において、スポーツの公共性は、どのように論じられているのかを明らかにし、そのための実践的なスポーツ・プロモーションの限界と可能性を理論的に論じることを目的としている。ポスト2020 東京では、スポーツ施策の主体となっていくスポーツ享受層、いわば「市民」として自覚したスポーツ享受層が、スポーツ・プロモーション（スポーツ振興）の公共性を実践的にも理論的にも主張できる生涯スポーツ社会を実現しなければならない。本研究は、そのための理論的土台となるスポーツの公共性論を明らかにしていくことを目的としている。
	研究の結果	本研究では、ポスト2020のスポーツ施策を中核となって推進していく国内の民間スポーツ統括組織の重要性に着目し、国内の競技団体や地方体育協会を統括する公益財団法人日本スポーツ協会（2018年4月1日に公益財団法人日本体育協会から名称変更）が、スポーツ・プロモーションの推進において、どのような役割を果たすのか、とりわけ、スポーツ主体としてのスポーツ市民を民間スポーツ統括組織が、どのような組織改革によってプロモーションしていくことが求められるかについて明らかにしてきた。本年度は、その理論的土台の構築を目指すことを目的としていたため、「スポーツ組織論」として「目的のマネジメント」と「補完のマネジメント」の二つを提唱した。また、我が国の若年期のスポーツ集団の代表である学校運動部および企業運動部の組織論的特徴を捉え、こうした運動部の体質がスポーツ市民を主体像からみて運動部に所属するメンバーからの民主的ガバナンスに貢献していなかったことも明らかにしてきた。
	研究の考察・反省	本年度の研究では、公益財団法人日本スポーツ協会というわが国を代表する民間スポーツ統括組織およびこうした統括組織の支的組織、いわば競技団体や地方体協に所属する学校運動部・企業運動部を対象にした「スポーツ組織論」の基礎的理論研究の成果を公表することができた。この研究成果は、現在、公益財団法人日本スポーツ協会が改訂をすすめている公認スポーツ指導者向けの資格認定用のテキスト「グッドコーチに望まれるリファレンスブック（仮称）」に発表することができた。ただ、コーチングの実践的現場において、認識の大きな転換を促すためのスポーツ組織論への道筋は、今後、新たな研究手法と新たな研究対象へのアプローチが必要である。とりわけポスト2020では、財源縮減からより組織として自立的運営が望まれるスポーツ組織の経済資本の獲得を目指した対応が組織に求められると考える。
研究発表 学会名 発表テーマ 年月日/場所	※この欄は、本報告書提出時点で判明している事項についてご記入ください。 ・研究発表 日本体育学会第69回大会 本部企画シンポジウム2 学校運動部活動「問題」の行方：過去・現在・未来 「学校と地域の協働・融合」に不可欠なスポーツ組織間の連携とその可能性：スポーツの公共圏の視点から 2018年8月25日 徳島大学	
研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者	・研究成果物 1 「学校と地域の協働・融合」に不可欠なスポーツ組織間の連携とその可能性：スポーツの公共圏の視点から 体育学研究, 64(1)：印刷中。2019年6月（予定）。 2 スポーツ組織のマネジメント, 公益財団法人日本スポーツ協会, 公認スポーツ指導者リファレンスブック, 公益財団法人日本スポーツ協会スポーツ指導者育成部：印刷中。2019年4月（予定）。	